



最近の東北財務局管内の経済情勢等

- I. 最近の東北財務局管内の経済情勢
- II. 東北財務局管内経済構造

令和7年7月
東北財務局

I. 最近の東北財務局管内の経済情勢

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

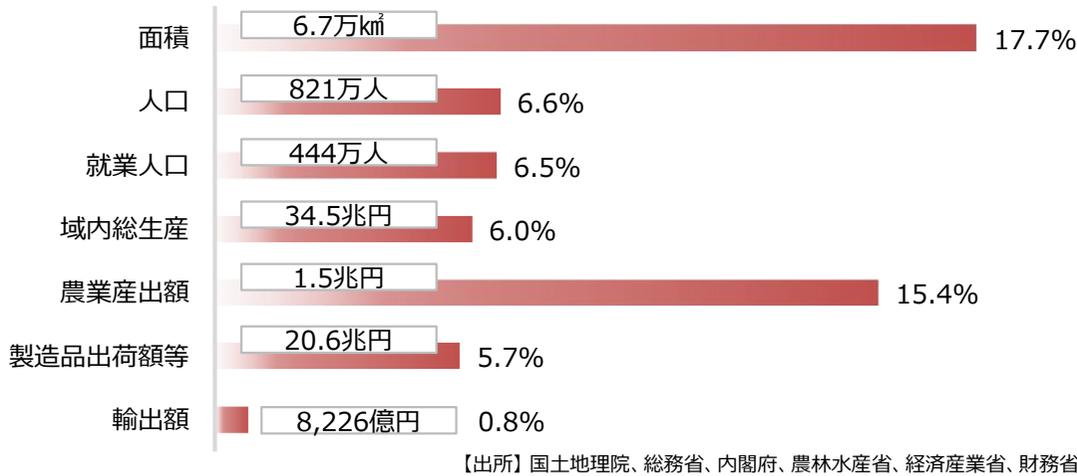
※ 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

II. 東北財務局管内経済構造

(1) 経済規模等 (全国ウエイト)

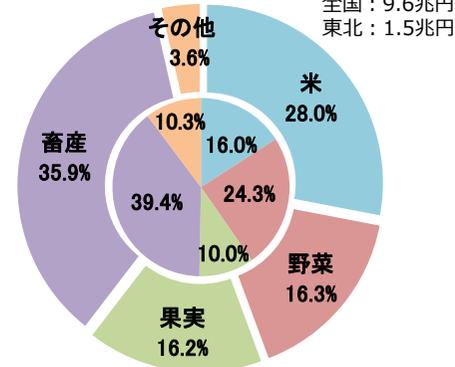


(2) 農業産出額 (2023年)

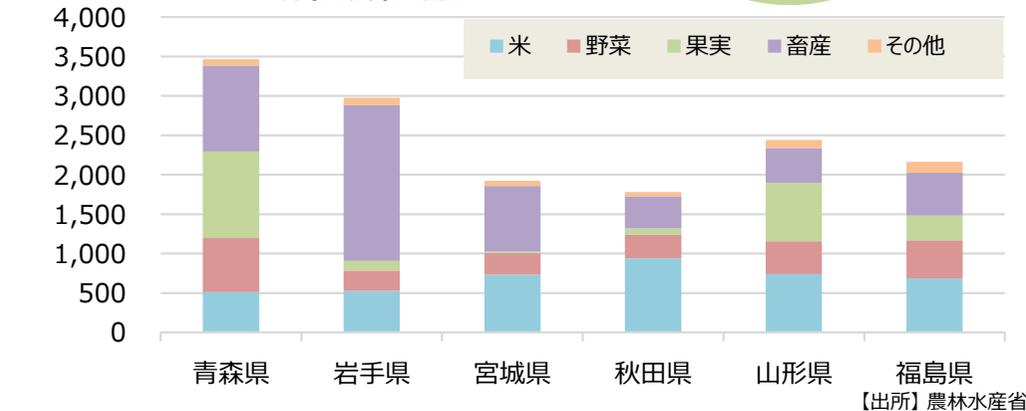
～米どころの東北～



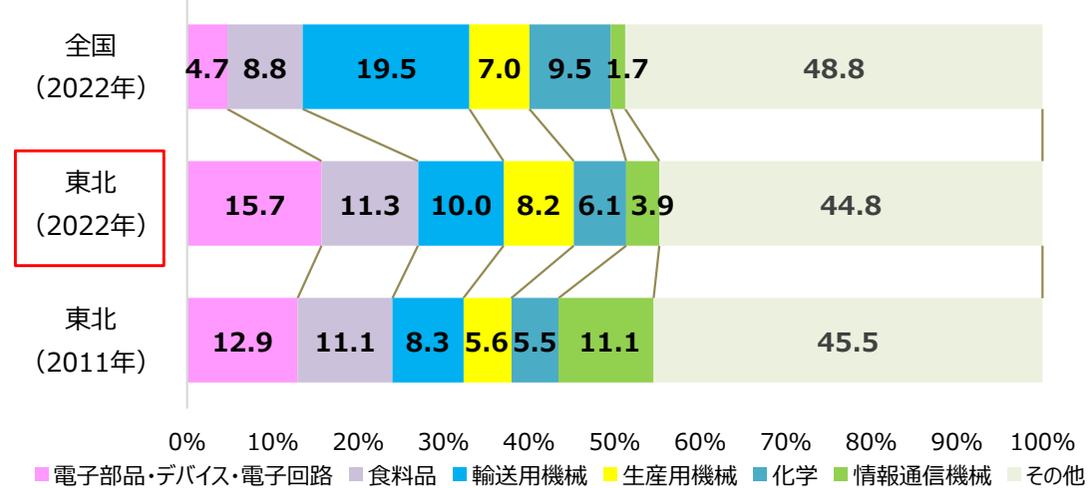
＜農業産出額の構成比 (全国・東北)＞
内側：全国 外側：東北 【総額】
全国：9.6兆円 東北：1.5兆円



＜各県の農業産出額＞



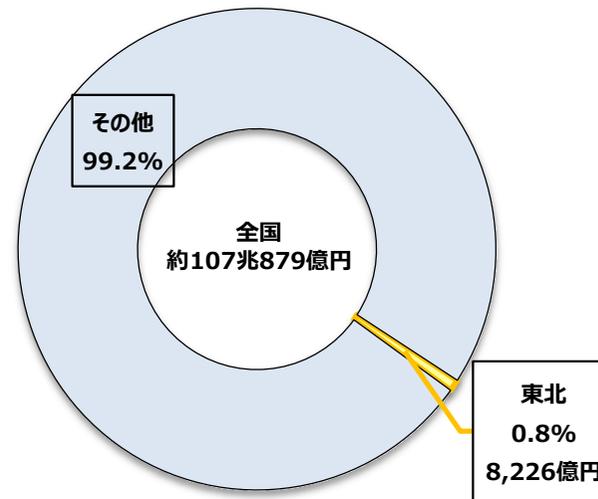
(3) 製造品出荷額等の業種別構成比 【出所】 経済産業省



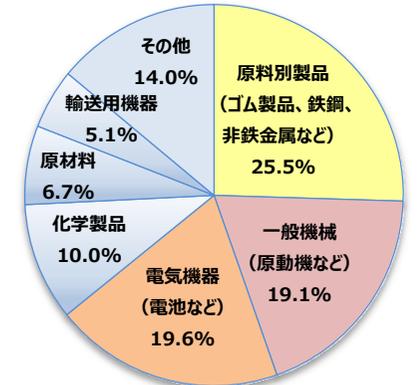
(4) 輸出概況 (2024年)

【出所】 財務省

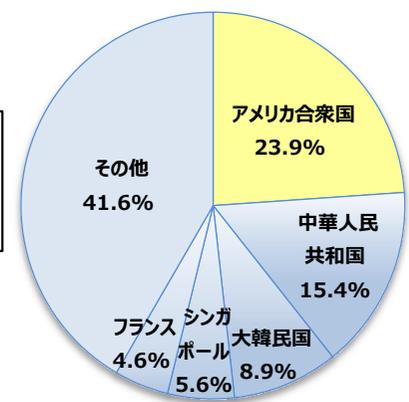
＜輸出額【全国・東北】＞



＜東北の輸出額における品目別構成比＞



＜東北の輸出額における国別構成比＞



Ⅱ. 東北財務局管内経済構造 (管内企業の特徴的な動き)

◇ 全国の米の生産量の3割弱を占める、米どころ東北に本社を構える生活用品の企画・製造・販売の「アイリスオーヤマ(株)」は、2013年からコメ事業にも進出。今般の米不足問題においては、備蓄米の随意契約にいち早く応じるとともに、自社の強みを生かし、備蓄米の早期流通に貢献。

アイリスオーヤマ 株式会社

1958年に大阪で創業し1989年に本拠地を仙台に移転。プラスチック製品の下請け加工から始まり、自社ブランドを擁するメーカーへと業態転換。プラスチック収納用品やガーデニング用品、LED電球、家電、マスク、飲料など幅広い事業に参入し続けている。

◆ アイリスオーヤマとコメの関わり ~農業の復興なくして、東日本大震災からの復興はない~

精米事業への参入 (2013年)

東北の農業は東日本大震災で壊滅的なダメージ

東北の基幹産業である農業支援こそが復興支援として最も重要

製造技術と全国販路を持つ「アイリスオーヤマ」
共同出資
津波で大きな被害を受けた東北有数の農業生産法人「舞台ファーム」(宮城県)

精米事業を行う「舞台アグリノバージョン(株)」を設立 (現 アイリスアグリノバージョン(株))

➤ 年間10万トンの精米能力を有する精米工場完成・稼働開始 (2014年)

・東北の契約農家のコメを買い取り、他社との差別化を図るため低温に保たれた工場での保存、精米、包装して鮮度を保つ「低温製法」を開発し、簡単・便利・美味しいをコンセプトに販売。

➤ パックごはん事業にも参入 (2015年)

・近年では災害備蓄用としての需要も取り込み売上げが伸長。2024年からはFDA* 認証のパックごはんを米国へ輸出開始。 *米国食品医薬品局

◆ 備蓄米の早期流通を可能にしたアイリスオーヤマの経営方針 ~瞬発対応力~

「工場稼働率7割」に基づく瞬発対応力

☆「あらゆる設備の稼働率を7割以下にとどめる」というルールを徹底

急な需要への対応が必要な場合には予備スペース等を活用してすぐさま増産が可能!

➤ コロナ禍でのマスク増産で瞬発対応力を発揮

▶ 自社工場に3割のスペースが空いていたためマスク設備の導入だけで増産が可能

➤ 備蓄米のスピーディな流通を可能にしたのも瞬発対応力

▶ 自社の精米体制に余裕があるからこそ大量かつ迅速な精米が可能

◆ アイリスオーヤマの備蓄米流通の経緯

○ 小泉農相が備蓄米を随意契約で放出することを表明 (2025.5.23)

グループ会社を通じて1万トン分を随意契約 (2025.5.27)
(アイリスアグリノバージョン(株))

イトーヨーカ堂と並び、**最も早い5月31日**に実店舗での販売を開始 (アイリスグループの一部店舗及び自社の公式通販サイトで販売)

➤ 低価格 (税込2,160円/5kg) の備蓄米を迅速に提供することで、「食の安心・安全」と「家計負担の軽減」に寄与。

➤ 5月29日~6月20日までの期間で累計約30万袋 (5kg換算) を出荷。

消費者への迅速な提供を可能にした要因

1. 従来より玄米の調達から**精米・流通・販売までを一貫して自社で担える体制**を構築しており、販売までの時間を短縮
2. 工場稼働率7割の徹底により**精米体制に余力**あり
3. 通常は国が行う**品質検査 (メッシュチェック) を自社で行う**ことで、契約から販売店への引渡しまでの期間を短縮

その他の取組 (JR東日本との連携)

● 随意契約で調達し、自社で精米したコメをJR東日本の貨物混載サービス「はこビュン」で輸送し、上野駅及び東京駅構内で販売。